

《あいちビジョン 2030 の進捗管理指標一覧》

2030 年度に向けた基本目標

進捗管理指標	あいちビジョン 2030 策定時	現状	進捗目標
県民の幸福感 (10 点満点)	5.7 点 (2013 年度) 6.3 点 (2015 年度) 7.2 点 (2017 年度) 6.7 点 (2019 年度)	6.8 点 (2025 年度)	平均 6.5 点超の 維持 (~2026 年度)
県内総生産の国内総生産 に対するシェア	7.4% (2017 年度)	7.7% (2023 年度)	7.6% (2027 年度)
温室効果ガスの総排出量 の削減率 (2013 年度比)	1.0%削減 (2017 年度)	14.9%削減 (2022 年度)	46%削減 (2030 年度)

重要政策の方向性① 危機に強い安全・安心な地域づくり

進捗管理指標	あいちビジョン 2030 策定時	現状	進捗目標
家具の固定率	61.7% (2019 年度)	56.4% (2025 年度)	65% (2026 年度)
自助、共助の取組を推進 する防災人材の育成数	2,319 人 (2019 年度)	2,995 人 (2025 年度)	—
事業継続計画を策定して いる中小企業割合	9.7% (2019 年度)	13.7% (2025 年度)	14.8% (2026 年度)
交通事故死者数	156 人 (2019 年)	112 人 (2025 年)	125 人以下 (2025 年)
刑法犯認知件数	49,956 件 (2019 年)	56,515 件 (2025 年)	—

重要政策の方向性② 次代を創る人づくり

進捗管理指標	あいちビジョン 2030 策定時	現状	進捗目標
県立全日制高等学校に おけるインターンシップ 等に参加した生徒数	20,257 人 (2019 年度)	11,482 人 (2024 年度)	—
公立小中学校での 特別支援学級及び 通級指導教室の設置数	特別支援学級 3,590 学級 通級指導教室 348 教室 (2019 年度)	特別支援学級 4,626 学級 通級指導教室 662.5 教室 (2025 年度)	—
県立高等学校第 3 学年に おいて、英検準 2 級以上 を取得している生徒及び 英検準 2 級以上相当の英 語力を有すると思われる 生徒の割合	36.7% (2019 年度)	46.6% (2024 年度)	48%程度 (2026 年度)
授業中に I C T を活用 して指導できる公立学校 の教員の割合	62.8% (2019 年度)	77.4% (2024 年度)	100%程度 (2026 年度)
愛知県公立学校教員採用 選考試験の志願者倍率	5.1 倍 (2019 年度)	3.3 倍 (2026 年度)	—

重要政策の方向性③ すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

進捗管理指標	あいちビジョン 2030 策定時	現状	進捗目標
労働力率	64.5% (2019年)	65.8% (2024年)	64.5%を上回る (2026年)
管理的職業従事者に 占める女性の割合	13.5% (2017年)	14.4% (2022年)	20% (2025年)
共働き世帯の夫・妻の 一週間の育児・家事関連 平均時間	夫 34 分 妻 255 分 (2016年)	夫 50 分 妻 267 分 (2021年)	—
高齢者（65歳以上）の 労働力率	25.9% (2019年)	27.5% (2024年)	—
若者（25歳～44歳）の 完全失業者数	34千人 (2019年)	32千人 (2024年)	—
民間企業における 障害者の実雇用率	2.02% (2019年)	2.40% (2025年)	法定雇用率 (2.7%)の達成 (2026年)

重要政策の方向性④ 安心と支え合いの社会づくり

進捗管理指標	あいちビジョン 2030 策定時	現状	進捗目標
平均理想子ども数と 平均予定子ども数の差	0.38人 (2018年度)	0.35人 (2023年度)	0.35人程度 (2026年度)
介護職員の離職率	16.5% (2019年)	14.0% (2024年)	—
地域生活支援拠点等が 有する機能の充実に 取り組む市町村数	—	2024年度事業の 運用状況に対す る検証等の実施 全市町村 (予定含む) (2024年度)	全市町村 (2026年度)
健康寿命	男性 73.06 年 〔全国 3 位〕 女性 76.32 年 〔全国 1 位〕 (2016年)	男 72.91 年 〔全国 15 位〕 女 76.07 年 〔全国 6 位〕 (2022年)	男性 73.87 年以上 女性 76.65 年以上 (2026年度)
子ども食堂の箇所数	140 箇所 (2019年)	629 箇所 (2025年)	—

重要政策の方向性⑤ 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり

進捗管理指標	あいちビジョン 2030 策定時	現状	進捗目標
中小企業のテレワーク 導入率	3% (2019年)	17.5% (2024年)	—
愛知県ファミリー・フレ ンドリー企業の新規登録 企業数	187 企業 (2019年度)	82 企業 (2024年度)	—
一般労働者の年間 総実労働時間数	1,996 時間 (2019年)	1,955 時間 (2024年)	1,950 時間 (2025年)
家計を主に支える者の 通勤時間中位数	28.7 分 (2018年)	27.5 分 (2023年)	—

重要政策の方向性⑥ イノベーションを巻き起こす強い産業づくり

進捗管理指標	あいちビジョン 2030 策定時	現状	進捗目標
製造品出荷額等の 全国シェア	14.7% (2018年)	15.5% (2023年)	15.1%程度 (2026年)
スタートアップと様々な プレーヤー間の共創に よる新規事業開発件数	10件 (2019年度)	107件 (2024年度)	—
次世代成長産業分野に おける立地件数	14件 (2019年度)	6件 (2025年度)	—
研究開発費の全国シェア	14.2% (2018年度)	15.7% (2020年度)	15.1%程度 (2026年度)
農業産出額	3,115億円 (2018年)	3,551億円 (2024年)	3,180億円程度 (2026年)
農家当たりの 生産農業所得(※)	3,557千円 (2018年)	6,151千円 (2024年度)	—

※ビジョン策定時の2018年値は「生産農業所得／販売農家数」、現状値は「生産農業所得／農業経営体数」。

重要政策の方向性⑦ 世界とつながるグローバルネットワークづくり

進捗管理指標	あいちビジョン 2030 策定時	現状	進捗目標
国際会議の開催件数	216件 (2018年)	96件 (2024年)	260件 (2026年)
外国人延べ宿泊者数	363.4万人泊 (2019年)	390.5万人泊 (2024年)	—
輸出額の全国シェア	20.7% (2019年)	20.0% (2024年)	—
外国企業の誘致件数	9件 (2019年度)	25件 (2021年度)	35件 (2024～2026年度累計)
県内で就職を 目的として在留資格を 変更した留学生数	1,183人 (2018年)	約1,700人 (2024年)	1,600人 (2026年)

重要政策の方向性⑧ 日本中央回廊の中心を担う大都市圏づくり

進捗管理指標	あいちビジョン 2030 策定時	現状	進捗目標
主要な拠点間のアクセス を強化する道路整備延長	—	—	—
中部国際空港旅客数	1,260万人 (2019年度)	1,104万人 (2024年度)	—
県内港の貿易収支	8兆9,150億円 (2019年)	11兆2,837億円 (2024年)	—
企業の本所(本社・本 店)の数の全国シェア	6.2% (2016年)	6.2% (2021年)	6.5%程度 (2026年)
労働力人口の全国シェア	6.1% (2019年)	6.2% (2025年)	6.4%程度 (2026年)

重要政策の方向性⑨ 選ばれる魅力的な地域づくり

進捗管理指標	あいちビジョン 2030 策定時	現状	進捗目標
来県者数	4,741 万人回 (2019 年)	5,017 万人回 (2024 年)	—
観光消費額	8,599 億円 (2019 年)	12,131 億円 (2024 年)	1.1 兆円 (2026 年)
愛知県を訪れる 観光客の満足度	84.4% (2019 年)	86.3% (2024 年)	—
外国人延べ宿泊者数 【再掲】	363.4 万人泊 (2019 年)	390.5 万人泊 (2024 年)	—
愛知県の転出入者数 (社会増減数 (※))	年平均 15,018 人 (2000~2019 年)	25,805 人 (2025 年)	4.2 万人 (年平均 1.4 万人) の転入超過 (2024~2026 年累計)
20 代女性の 東京圏への転出超過数	2,916 人 (2019 年)	3,187 人 (2024 年)	—

※外国人を含む。

重要政策の方向性⑩ 持続可能な地域づくり

進捗管理指標	あいちビジョン 2030 策定時	現状	進捗目標
温室効果ガスの総排出量の 削減率 (2013 年度比) 【再掲】	1.0%削減 (2017 年度)	14.9%削減 (2022 年度)	46%削減 (2030 年度)
県民の「生物多様性」と いう言葉の意味の認識状況	51.2% (2020 年度)	55.7% (2025 年度)	63.1% (2025 年度)
公共用水域における 環境基準の達成状況	〈河川〉 BOD94% 〈海域〉 COD45% 全窒素 83% 全りん 100% (2019 年度)	〈河川〉 BOD98% 〈海域〉 COD45% 全窒素 100% 全りん 83% (2024 年度)	—
循環ビジネス等の 事業化件数	8 件 (2019 年度)	14 件 (2024 年度)	—
一人一日当たりの 家庭系ごみ排出量	517g (2018 年度)	475g (2023 年度)	—
SDGs の理解度	7.7% (2019 年度)	68.8% (2024 年度)	70.9% (2026 年度)

FCV	FCV (Fuel Cell Vehicle) は、燃料電池内で水素と酸素の化学反応によって、発電した電気でモーターを回して走る自動車である。走行時に発生するのは水蒸気のみで、CO ₂ や大気汚染の原因となる炭化水素等を排出しない。車両価格や水素ステーションの普及が課題となっている。
オープンイノベーション	組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流出入を活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。
基幹的農業従事者	個人経営体における15歳以上の世帯員のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者を言う。
クラウドサービス	「クラウド」は「クラウドコンピューティング (Cloud Computing)」の略称で、データやアプリケーション等のコンピューター資源をネットワーク経由で利用する仕組みのこと。クラウドが提供するサービスは、大きく(1) IaaS (Infrastructure as a Service)、(2) PaaS (Platform as a Service)、(3) SaaS (Software as a Service) の3種類に分類される。
スタートアップ	IoT、AIなどの最先端の技術を活用し、新しい革新的なビジネスモデルを用いて急成長をめざす企業。
生成AI	オリジナルの画像・動画・テキスト・映像など多様な形式のデータを自動的に生成する技術で、事前に収集・分析した膨大なデータを学習し、新たなコンテンツを生成できるAIのこと。
大規模言語モデル (LLM)	機械学習や自然言語処理の技術を使って文章を自動的に生成又は要約する技術。個別の入力項目に応じた通知文章の自動生成や、通知情報の要約としての重要項目の列挙等に使用される。
DX (デジタル・トランスフォーメーション)	将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して、内部エコシステム (組織、文化、従業員) の変革を牽引しながら、新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。
データセンター	デジタル時代の基盤となるインフラであり、膨大な量のデータを保存・処理することができる施設。クラウドサービスを提供する企業が自社のサービス運用のために建設しているほか、データセンターの運営を専門に手がける企業が建設し、施設中のサーバーや回線などの設備を他の企業に貸し出す場合もある。
PHV	PHV (Plug-in Hybrid Vehicle) は、家庭用電源から充電できる機能を追加するなどした、電気自動車としても利用できるハイブリッド自動車のこと。
ビッグデータ	「Volume (多量性)」、「Variety (多様性)」、「Velocity (流動性)」の特徴を持ったデータ。情報通信技術の発達により、大量で多種多様なデータの生成・収集・分析が可能となり、これに伴い、様々な業界でビッグデータを活用し、新たなビジネスを創り出そうとする流れが生まれている。
遊休農地	農地法に基づく、「現在耕作されておらず、今後も耕作されないと見込まれる農地」や「周辺に比べて農業利用の程度が著しく劣っている農地」のこと。
ユニコーン企業	創業10年未満で時価総額10億ドルを超える未上場企業。
リスキリング	新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること。
ワット・ビット連携	電力・通信インフラの一体整備。

4 愛知県を取り巻く経済環境の変化

用語	解説
RCEP	地域的な包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership）。2020年11月にASEAN10カ国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの計15カ国間で署名された、世界のGDP、貿易総額、人口の約3割を占める地域の大型協定。
IPEF	インド太平洋経済枠組み（Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity）。インド太平洋地域における経済面での協力について議論するための枠組みであり、オーストラリア、ブルネイ、フィジー、インド、インドネシア、日本、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、韓国、シンガポール、タイ、米国及びベトナムの合計14か国が参加。
インバウンド	観光の分野では、「外国から本国への旅行」を指す。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行又は訪日旅行という。
オーバーツーリズム（観光公害）	観光客や観光客を受け入れるための開発などが、地域や住民にもたらす弊害。観光地にキャパシティ以上の旅行者が押し寄せることによって、混雑や騒音、マナー違反などの問題が地域住民の生活や自然環境に悪影響を与える状態。
グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GN I C)協議会	グレーター・ナゴヤ（名古屋を中心に半径約100キロメートルに広がる地域）への事業の展開や拡大に関心のある外国企業に対し、各種進出支援サービスを提供するとともに、当地域の国内企業に対する海外展開支援も行う組織。
景気動向指数（C I）	コンポジット・インデックス（C I）。構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを主な目的とするもの。なお、D Iは、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気の各経済部門への波及の度合い（波及度）を測定することを主な目的とするもの。
ゴールデンルート	訪日旅行の定番ルートで、成田・羽田空港から入国し、東京、富士・箱根、名古屋、京都、大阪を経て、関西国際空港から出国（逆ルートもあり）する。初めて、日本を訪問する団体旅行客の往来が多い。
CPTPP	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership）。モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野をカバーした高い水準の新たな共通ルールを構築する経済連携協定。
全要素生産性（Total Factor Productivity, TFP）	労働のみならず、原材料や機械・道具など、全ての生産要素を考慮した生産性指標。

5 暮らし・労働・学びの多様化

用語	解説
スポットワーク	短時間・単発の就労を内容とする雇用契約のもとで働くこと。様々な形態があるが、ここでは、「スポットワーク」の雇用仲介を行う事業者が提供する雇用仲介アプリを利用してマッチングや賃金の立替払を行うものを対象とする。
通級指導教室	小・中学校の通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対して、各教科等の指導は通常の学級で行いつつ、障害の改善・克服のための指導を中心として、特別に設置した教室。
DINKs	「共働きで意図的に子どもを持たない夫婦」を指す。Double Income, No Kidsの略称。

要介護状態区分	「要介護認定」は、この要介護状態もしくは要支援状態にあるか、またその程度について、全国一律の基準に基づき、市町村が設置する介護認定審査会による審査判定を経て、市町村が判定（認定）を行う仕組み。認定の区分は介護の手間の量（介護の必要量）により、要介護状態では要介護1～5までの5段階が、要支援状態では、要支援1、2の2段階が設定されている。
ワーク・ライフ・バランス	働く方々にとって、「仕事」と育児・介護、地域活動など「仕事以外の生活」との調和がとれている状態。

6 リニア中央新幹線の整備進展と日本中央回廊の形成

用語	解説
高規格幹線道路	「高速自動車国道」及び「一般国道の自動車専用道路」のこと。
国際拠点港湾	国際戦略港湾以外であって、国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾として政令で定められた港湾。
重要港湾	国際戦略港湾及び国際拠点港湾以外であって、海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾として政令で定められた港湾。
スーパー・メガリージョン	リニア中央新幹線の開業により東京・大阪間は約1時間で結ばれ、都市内移動に近いものとなるため、3大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化し、4つの主要国際空港、2つの国際コンテナ戦略港湾を共有し、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導する概念。
中京交通圏	名古屋駅から半径40kmの範囲を指す圏域。
中京大都市圏	名古屋を中心に社会的・経済的な結びつきが強く、一体性の強い産業集積を有するエリア（名古屋を中心とした概ね80～100km圏）。
日本中央回廊	リニア中央新幹線の開業により東京圏、大阪圏、名古屋圏の3大都市圏の時間距離が短縮され形成される、多様な自然や文化を有する地域を内包する世界に類を見ない経済集積圏。
ライフサイエンス	ライフサイエンスは生物が営む生命現象の複雑かつ精緻なメカニズムを解明すること。
リダンダンシー	「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながるように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている様な性質を示す。
旅客流動	個々の旅客又は貨物に着目し、その真の出発地から真の目的地までの動きを一区切りと捉えた流動。
旅行速度	移動に要した時間で、信号待ちや交通渋滞による停止を含む。

7 人口減少社会における都市環境の変化

用語	解説
E C取引	Electronic Commerce の略で、電子商取引を意味し、商品・サービスを、インターネットを介して販売するビジネスモデル。
技能実習生	日本の企業・団体で働きながら技能や技術を学ぶために来日する外国人で、制度的には「在留資格：技能実習」の対象者。
コンパクトシティ	人口減少・高齢化が進む中で、住まい・交通・公共サービス・商業施設などの生活機能をコンパクトに集約し、効率化した都市のこと。

スマートシティ	ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創造し続ける、持続可能な都市や地域。
全国特別重点調査	下水道管路に起因する道路陥没事故の未然防止に向けた下水道管路の全国特別重点調査。
ドローン	航空法において「無人航空機」に位置づけられる。無人航空機は「人が乗ることができない飛行機、回転翼航空機、滑空機、飛行船であって、遠隔操作又は自動操縦により飛行させることができるもの」を指す。

8 持続可能な社会の実現

用語	解説
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ「排出を全体としてゼロ」とすること。「排出を全体としてゼロ」とは、CO ₂ をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味する。Carbon Neutral の頭文字をとって、「CN」とも記載される。
国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）	IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change）は、1988年に国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設立された組織である。最新の地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な評価を行い、得られた知見を報告書にまとめ公表し、各国政府の気候変動に関する施策に科学的な基礎を与えることを目的としている。
固定価格買取制度（FIT）	再生可能エネルギーの固定価格買取制度（Feed-in Tariff）のことを指す。一般家庭や事業者が再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が保証する制度。再生可能エネルギーによる発電の普及を目的とし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づき2012年7月に開始された。
サーキュラーエコノミー（循環経済）	従来の3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制等をめざすもの。
GX	グリーントランスフォーメーションの略。脱炭素社会に向け、再生可能なクリーンエネルギーを利用する・転換していく取組や活動。
スマートグリッド	電力供給システムのめざす姿を表す概念的用語。一般には、従来からの集中型電源と送電系統との一体運用に加え、情報通信技術の活用により、太陽光発電等の分散型電源や需要家の情報を統合・活用して、高効率、高品質、高信頼度の電力供給システムの実現をめざすもの。
ネイチャーポジティブ（自然再興）	自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。2023年3月に閣議決定された「生物多様性国家戦略2023-2030」で、2030年ミッションとして掲げられた。

9 災害・犯罪リスクの増大

用語	解説
緊急輸送道路	災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路。

10 県内の地域構造と各地域の現状と課題

用語	解説
スタートアップ・エコシステム	起業希望者に対して、企業や弁護士等の専門家、地域資源などに有機的に結び付け、循環させながら、スタートアップの創出を地域で戦略的にバックアップしていく仕組み。
ゼロメートル地帯	朔望平均満潮位（新月や満月の前後に現れる最高潮位を平均した水位）以下の地区のこと。高潮・津波・洪水・内水氾濫の潜在的危険性が高い。
地域生活圏	新たな国土形成計画（2023年7月閣議決定）に位置づけられた新しい地域の概念で、市町村界に捉われない日常的な生活・経済の実態に即したエリアのこと。規模としては、生活圏人口10万人程度以上が一つの目安とされている。
中京都市圏パーソントリップ調査	1日の外出行動について、「年齢などの個人属性」「出発地・目的地」「移動時刻」「目的」「利用手段」などを調査し、中京都市圏における望ましい交通政策の在り方などを検討する。1971年に第1回調査を開始して以降10年間隔で実施している。
MICE	企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

第2章 めざすべき愛知の姿の実現に向けた取組と今後の方向

第1節 すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

1 次代を創る人づくり

用語	解説
アントレプレナーシップ	チャレンジ精神、創造性、探究心等の「起業家精神」や、情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等の「起業家的資質・能力」。
GIGAスクール構想	1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるとした構想。
STEAM教育	Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）のSTEM4分野にLiberal Arts（教養や芸術等）を加えた、各教科での学習を実社会での課題解決に活かしていくための教科等横断的な教育。
PBL（課題解決型学習）	Project Based Learningの略。日本語では「問題解決型学習」「課題解決型学習」などと訳される勉強法であり、生徒が自ら問題を見つけ、さらにその問題を自ら解決する能力を身に付ける学習方法のこと。
フレキシブルハイスクール	不登校経験者など多様な学習ニーズをもつ生徒にとって学びやすい高校として、全日制・昼間定時制・通信制の3課程を一つの学校内に置き、3課程間をフレキシブルに行き来して学べる新しいタイプの高校のこと。
夜間中学	日本語指導が必要な外国にルーツをもつ方や不登校などの理由により中学校に十分に通えなかった方に対する日本語の基礎指導や義務教育段階の学び直しに対応する学校。

2 すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

用語	解説
アクセラレーションプログラム	大手企業がベンチャーやスタートアップに対して協業・出資を目的とした募集行為を開催するもの。
インクル	インクルーシブ、「包み込む」という意味の英語で、障害の有無、性別、年齢や国籍等全ての個性を尊重し、相互に補い合い、受け入れ合う社会を「インクルーシブ社会」と言う。
農福連携	障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組のこと。
ピクトグラム	絵や図形を使って情報や意味を視覚的に伝える記号のこと。言語や文化、年齢、障害の有無に関係なく、誰にでも伝わる手段として機能する。
フェムテック	Femtech（フェムテック）は、Female（女性）と Technology（テクノロジー）をかけた造語で、女性特有の健康課題をテクノロジーで解決するための製品やサービスの総称。ジャンルは、月経や不妊治療、出産、育児、子育て、婦人科系疾患、女性向けケアアイテム、セクシャル・ウェルネスに関わるものなど多岐にわたる。
ミドルシニア	45歳以上の中高年齢者。
リカレント教育	教育は人生の初期だけで終わりではなく、生涯にわたり続けていくという概念。本来の意味は、「職業上必要な知識・技術」を習得するために、フルタイムの就学と、フルタイムの就職を繰り返すこと。わが国では、一般的に、「リカレント教育」を諸外国より広く捉え、働きながら学ぶ場合、心の豊かさや生きがいのために学ぶ場合、学校以外の場で学ぶ場合もこれに含めている。

3 安心と支え合いの社会づくり

用語	解説
あいこんナビ	本県が運営するポータルサイト。結婚を希望する若者を支援するため、「プラチナ出会い応援団」・「出会い応援団」が「異性とのコミュニケーション能力の向上」や「出会いの場の提供」などを行うイベント情報等を一元的に提供している。
オレンジタウン推進計画	本県の定める認知症施策についての基本的方針。現行の計画期間は2024年度から2026年度までの3年間である。
校内教育支援センター	自分のクラスに入りづらい児童生徒の学校内の居場所を確保し、不登校を未然に防止するとともに、不登校児童生徒の登校復帰を支援するための制度。
スクールカウンセラー	児童生徒の心のケア、保護者等の悩みの相談や教職員のコンサルテーションに中心的な役割を果たす臨床心理士等。

4 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり

用語	解説
あいちウィーク	「あいち県民の日」を含む直前1週間の期間（11月21日から27日まで）。期間中、県の施設等が割引や無料で利用できたり、本県の魅力を発信するイベント等が県内各地で行われる。
ラーケーションの日	子供が保護者等と共に、平日に、校外（家庭や地域）で、体験や探究の学び・活動を、自ら考え、企画し、実行することができる日。保護者等の休暇に合わせて届け出て、年に3日まで取ることができ、学校に登校しなくても欠席とはならない。

第2節 イノベーションを創出する愛知

1 イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

用語	解説
愛知県産業人材育成支援センター	日本一のモノづくり県として、産業を支える人材育成に積極的に取り組み、地域全体の「人財力」を高めていくことを目的に、産学行政の連携により産業人材育成を支援する窓口機能を備えた拠点。産業人材育成連携コーディネーターが産業人材育成に関する相談・情報提供などを実施。
愛知産ジビエ	農作物被害防止のため捕獲した、イノシシとニホンジカを県内の食品営業許可を受けた処理場で処理した肉のこと。
あいち自動運転推進コンソーシアム	企業、大学等と市町村とのマッチング等により、県内各所における自動運転の実証実験を推進し、自動運転に係るイノベーションの誘発により、新たな事業を創出し、オールあいちによる自動運転の社会実装をめざすことを目的に2017年10月に設立。自治体、企業、大学、関係団体等で構成。
あいちシンクロトロン光センター	(公財)科学技術交流財団が整備・運営する、ナノテク研究に不可欠な最先端の計測分析施設。産業利用を主目的とし、隣接する「あいち産業科学技術総合センター」が備える高度計測分析機器との相互利用によって、地域企業の技術的な課題解決を強力に支援する。
あいち農業イノベーションプロジェクト	農業分野の担い手減少や高齢化、環境負荷低減など従来からの課題に加え、気候変動、カーボンニュートラルなどの新たな課題に対応するため、農業総合試験場や大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップ等の新しいアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーション創出をめざすプロジェクト。
あいち林業技術強化カレッジ	林業の担い手の育成を図るため、愛知県森林・林業技術センターを拠点として、未経験者から指導者まで、それぞれのキャリアに応じて必要な技術を習得できる研修体系のこと。研修コースとして、基礎・中堅・指導者コースがある。
いいともあいち運動	県民の方々に、本県の農林水産業の応援団になっていただき、消費者と生産者が一緒になって本県の農林水産業を盛り上げていこうという運動で、愛知県版地産地消の取組のこと。
エッジコンピューティング	エッジ（端末）側で情報処理を行い、クラウドへの情報伝送を削減することで、高速かつ高効率な情報処理を実現すること。
エリートツリー	地域の人工造林地において、最も成長が優れた木として選抜された「精英樹」のうち、優良なもの同士を人工交配によりかけ合わせ、その中からさらに優れた個体を選んだもの。初期成長の早さが特徴で、材質や通直性にも優れる。本県で種子生産に取り組んでいるエリートツリーは、花粉量が少ない特性も持っている。
産業競争力強化減税基金	2012年度に創設した「産業空洞化対策減税基金」から、昨今の社会経済情勢の大きな変化に対応するため、名称等を変更した基金で、本基金に基づき、県内の企業立地や設備投資、研究開発や実証実験などを支援している。
循環型林業	木材として伐って使った後、再び植え育て、森林を世代交代させて将来の木材資源を確保しながら、多様な森林を維持し保全する取組。
森林クラウドシステム	森林簿、森林計画図、施業履歴等の既存の森林情報や、航空レーザー計測により取得したデータを解析することにより得られた森林資源情報や地形情報をクラウド上で一元管理・共有するシステム。
知の拠点あいち重点研究プロジェクト	大学等の研究シーズを活用したオープンイノベーションにより、県内主要産業が有する課題を解決し、新技術の開発・実用化や新たなサービスの提供をめざす産学行政連携の研究開発プロジェクト。

D. I.	Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。
ディープテック	特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、その事業化・社会実装を実現できれば、国や世界全体で解決すべき経済社会課題の解決など社会にインパクトを与えられるような潜在力のある技術。
農起業支援ステーション・農起業支援センター	就農及び企業等参入の相談を行う拠点。農業大学校に設置した「農起業支援ステーション」で一次相談を行い、就農を希望する地域と栽培品目が決まったら、県内8か所の農業改良普及課に設置している「農起業支援センター」で就農相談や就農後の生産技術指導などの支援を行う。
農商工連携	農林水産業者と商工業者がそれぞれの経営資源を持ち寄り、新商品や新サービスの開発などに取り組むこと。2008年には農商工等連携促進法(「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(2008年法律第38号)」)が施行され、取組を支援する法的な枠組みが整備された。
農地中間管理事業	農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、高齢化等の理由で耕作できない農地を農地中間管理機構が借り受け、担い手へ貸し付ける事業。
破壊的イノベーション	市場競争のルールを破壊し、業界の構造を劇的に変える革新的なイノベーション。
花いっぱい県民運動	本県が花の生産、流通、小売、消費団体などと「花の王国あいち県民運動実行委員会」を設立し、2013年度から実施している県民の皆様に暮らしの中に花を取り入れていただくことを目的とした取組。
干潟・浅場	干潟は、干潮時に沿岸域に現れる砂や泥がたまった場所のこと。浅場は陸域から栄養分が供給され、太陽光が十分に届き、海草・藻類や魚類など様々な生物の生育に適している浅い海のこと。本県では、干潟に続く概ね水深5mまでの水域を浅場としている。
閉鎖型採種園	エリートツリー等の効率的な種子生産のために、ビニールハウスで覆った採種園のこと。外部花粉の混入を防ぎ、目的の系統同士を確実に交配させることができる。
6次産業化	農林水産物や農山漁村に存在する土地、水などの資源を有効に活用して、農林漁業(1次産業)と、製造業(2次産業)、小売業等(3次産業)との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用して新たな付加価値を生み出す取組のこと。

2 世界とつながるグローバルネットワークづくり

用語	解説
アジア開発銀行年次総会	アジア開発銀行(Asian Development Bank: ADB)は、アジア・太平洋地域における経済成長及び経済協力を助長し、開発途上加盟国の経済発展に貢献することを目的に1966年に設立された国際開発金融機関で、69(アジア・太平洋地域内49、地域外20)の国・地域が加盟。年次総会は、加盟する国・地域の財務大臣及び中央銀行総裁が年に1度会合し、アジア・太平洋地域が直面する開発上の問題や課題について議論する場。例年5月上旬に開催され、3,000~5,000人程度が参加。日本での開催実績は、1966年(創立総会)東京、1987年(第20回)大阪、1997年(第30回)福岡、2007年(第40回)京都、2017年(第50回)横浜。
一市町村一国フレンドシップ事業	2005年の愛・地球博の際に実施された事業で、県内の市町村を公式参加国のホームシティ、ホームタウンと位置づけ、地域を挙げたホスピタリティあふれた公式参加国の受け入れや博覧会の盛り上げ、さらには草の根の交流を含めて幅広く国際交流の推進を図るもの。

一校一国運動	オリンピック開催地の学校が応援する国や地域を決め、当該国・地域の文化や言語の学習、当該国・地域のオリンピック選手や子供たちとの交流等、異文化理解を深める活動。長野オリンピックから始まり、その後の大会にも受け継がれている。
INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM	本県と名古屋市のイノベーションの創出や産業の活性化等をめざし、地域一体となって外国・外資系企業の進出及び定着を促進するため、本県、名古屋市、(公財)名古屋産業振興公社等により 2022 年 3 月に設立。
グリーン水素	再生可能エネルギーなどを使って、製造工程においてもCO ₂ を排出せずにつくられた水素のこと。
在留資格（特定活動）	法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動。該当例としては、本邦の大学等を卒業した留学生在が就職活動を行う場合の他、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等。
ツーリズムEXPOジャパン	日本観光振興協会、日本旅行業協会、日本政府観光局が共催する世界最大級の旅行イベント。日本各地や海外の観光関連団体、各国政府観光局、旅行会社、航空会社などがブースを展開し、最新の観光地やスポット、旅の情報などを発信する。

第3節 世界から選ばれる魅力的な愛知

1 日本中央回廊の中心を担う大都市圏づくり

用語	解説
愛知県基幹的広域防災拠点	切迫する南海トラフ地震や頻発する水災害などの大規模災害に備えるため、国・自治体・防災関係機関が総合調整する合同現地対策本部機能、自衛隊、緊急消防援助隊、警察災害派遣隊などの応援部隊の集結機能、救援物資の集積、分配機能等の機能を有する拠点。
eVTOL（空飛ぶクルマ）	電動化、自動化といった航空技術や垂直離着陸（VTOL）などの運航形態によって実現される、利用しやすく持続可能な次世代の空の移動手段。
AI オンデマンド交通	利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行うシステム。アプリあるいは電話による配車予約で、乗りたい時に希望のポイントまで移動が可能。
高次都市機能	広域的な役割を担うインキュベータや大学、大規模娯楽施設などの都市的要素のこと。
コミューター航空	客席数が100席以下かつ最大離陸重量が50トン以下の航空機で定期的旅客輸送を行うもの。
CIQ機関事前連絡手続	国際チャーター便の運航に伴い、各法律に基づき携帯品等の検査、出入国者の審査・確認、検疫等の業務を実施するための手続き。
次世代エネルギーマネジメントシステム	2050年のカーボンニュートラルやエネルギー安全保障の確保、Society5.0の実現に向けて、再生可能エネルギーを起源とする電気・熱・水素・合成燃料を含めた様々なエネルギーを包含するシステム。
スマートレーン	自動で手荷物の仕分けや搬送が可能なレーンで、空港の保安検査における混雑緩和の効果がある。
相互直通運転	都心や副都心への旅客輸送需要に応えるため、複数の鉄道会社間で、互いに相手の路線に電車を乗り入れて営業運転すること。
地方拠点強化税制	特定業務施設を整備（移転・拡充）する場合、整備事業の計画について知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の措置が講じられる制度。
地方創生2.0基本構想	2014年からの「地方創生1.0」の成果と反省を踏まえ、地域が持つ本来の価値や楽しさを再発見し、経済政策としての側面を強化することを目的。この構想は、単なる地域活性化策ではなく、日本全体の活力を取り戻すための包括的な施策。

ファストトラベル	ストレスフリーで快適な旅行環境の実現をめざし、訪日外国人旅行者・日本人出国者の大宗が利用する空路において世界最高水準の利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、地方空港も含め、旅客が行う諸手続や空港内外の動線等を抜本的に革新し、空路の利用に係る一気通貫での円滑化等を通じた旅客満足度の向上を図ること。
Ma a S	Mobility as a Service の略。出発地から目的地までの移動に対し、様々な移動手段・サービスを組み合わせて一つの移動サービスとして捉えるもの。
路面公共交通システム S R T	技術の先進性による快適な乗り心地やスムーズな乗降、洗練されたデザインなどのスマート (Smart) さを備え、路面 (Roadway) を走ることでまちの回遊性や賑わいを生み出す、今までにない新しい移動手段 (Transit)。

2 選ばれる魅力的な地域づくり

用語	解説
観光地域づくり法人	地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。
公共施設等運営権 (コンセッション) 方式	P F I 法 (民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律) に基づき、民間事業者が公共施設等の運営を行う「公設民営」による民間活力を活用した公共施設等の運営手法の一つ。
Park-PFI 制度	飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度。
B T (Build Transfer) 方式	事業者が自らの提案をもとに施設の設計・建設を行った後、県に施設の所有権を移転する方式。

3 持続可能な地域づくり

用語	解説
E S G 投資	従来の財務情報だけでなく、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) 要素も考慮した投資のこと。
カーボンクレジット	再生可能エネルギーの利用や省エネルギー機器の導入によるCO ₂ 等の排出削減量、適切な森林管理によるCO ₂ 吸収量を「クレジット」として、国や企業等の間で取引できるよう国等が認証したもの。
グリーンボンド	使途を環境改善効果のある事業に限定して発行する債券のこと。
フードドライブ	家庭で余っている食品を回収拠点 (スーパーや自治体など) やイベントに持ち寄り、地域の福祉施設や子ども食堂、生活困窮者支援団体などに寄付する活動のこと。

第4節 危機に強い愛知

1 危機に強い安心・安全な地域づくり

用語	解説
あいち・なごや強靱化共創センター	大規模自然災害の発生に備え、産学官で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、本県、名古屋市、名古屋大学が共同で設置した組織。地域の強靱化に向けた調査・研究を行うほか、企業や県民等の防災活動を支援する。

災害拠点病院	県により指定され、災害時に地域の医療機関等との円滑な連携を通じ、重症患者への適切な医療を提供することが求められる病院。
サポートカー限定免許	運転できる自動車が、安全運転支援装置が搭載された普通自動車（サポートカー）のみと限定されて付与されている運転免許。
スフィア基準	難民キャンプで劣悪な環境で多くの人が亡くなった反省から、災害や紛争の影響を受けた人々が尊厳ある生活を営むため必要な最低基準として作られた国際基準。トイレの衛生、一人当たりの居住スペースなど、災害時避難所に適用できる基準が含まれている。
B T O方式	Build Transfer Operate の略で、民間事業者が施設等を建設し、施設完成直後に公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式。
被災者支援緊急パッケージ	本県が 2025 年度より新設した、被災者に提供する食料、飲料水や簡易トイレなどの資機材の整備等についての市町村への補助事業。
ももカード	外出時における反射材の着用や交通安全活動への積極的な参加など交通安全に関して模範的な行動をとった高齢者に、「高齢者交通安全モデルカード」（通称ももカード）を交付し、模範的な行動の継続を促すことにより、高齢者の交通安全意識の高揚を図るもの。